

共同研究の公募内容

1. 名称

A I Sデータを活用した物流情報支援システムの開発・実用化

2. 担当研究室

港湾研究部 港湾計画研究室

3. 実施期間

平成 19 年度～平成 20 年度

4. 共同研究の目的

東京湾圏域および北部九州圏域をモデルケースとして、A I S（Automatic Identification System：船舶自動識別装置）データを取得して主に港湾荷役関係者等へ提供する物流情報支援システムの事業化の可能性を明らかにすることを目的とする。

5. 共同研究の内容

① 実施計画の立案

現状認識、技術開発状況、既存の知見等を踏まえて、研究の目標、業務分担、実験スケジュールを含む実験計画の立案を行う。

② 広域圏におけるA I Sデータの取得・統合化および配信に関する技術開発

東京湾および北部九州での広域圏を対象としてA I Sデータを取得し、港湾荷役関係者等に対して効果的かつ効率的な配信を可能とする技術開発を行う。なお複数箇所で取得した場合にはA I Sデータの統合化を可能とする。

③ 広域圏のA I Sデータに対する需要分析および配信手段の検討

A I Sデータの配信先として主対象とする港湾荷役関係者等が必要とする情報の要件（内容、配信頻度、表示形態等）についての需要分析および港湾荷役関係者等に対して期待される配信手段（インターネット、携帯電話他）についての検討を行う。

④ A I Sデータを活用した物流情報支援システムの実用化に関する検討

A I Sに関する技術開発およびA I Sデータに対する分析・検討の結果を踏まえて、A I Sデータを活用した物流情報支援システムの事業化の可能性についてフィージビリティスタディを実施する。

6. 研究項目の分担（案）

	国総研	共同研究者
① 実施計画の立案	○	○
② A I Sに関する技術開発	◎	○
③ A I Sデータに対する分析・検討	○	◎
④ 実用化に関する検討	○	○

*主に分担する場合を◎印で示す

7. 共同研究者に対する条件、募集する共同研究者数等

以下の条件を最も満足する民間企業または団体1社程度を予定している。

- ① 港湾荷役関係者等に対する物流情報支援システムを開発した実績を有すること
- ② 港湾荷役関係者等に対する広域圏のA I Sデータの需要分析が可能なこと
- ③ A I Sデータに対する配信手段の検討が可能なこと
- ④ 本共同研究に関して、適切な技術者の配置および必要機材の提供が可能なこと
- ⑤ 本共同研究に関して、必要な費用を分担することが可能なこと
- ⑥ 研究の実施に際してはA I Sに関する国土技術政策総合研究所が保有する特許を使用すること

なお、共同研究者の決定に際しては、共同研究申請書（申請書様式参照）の内容を審査し、これまでの実績、当該共同研究に対する提案等を総合的に評価して決定する。

また、決定した共同研究者は、共同研究の内容および研究分担に応じて研究費用を負担する。

8. 研究内容に関する問い合わせ先

港湾研究部 港湾計画研究室長 高橋宏直

TEL&FAX 046-844-5027

E-mail takahashi-h92y2@ysk.nilim.go.jp